

令和元年度

東広島市各会計歳入歳出決算

及び東広島市各基金運用状況

審査意見書

東広島市監査委員

東広監委第22号  
令和2年9月23日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員 水 戸 晃  
同 重 河 格  
同 加 藤 祥 一

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

	ページ
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	2
第3 審査の着眼点 .....	2
第4 審査の実施内容 .....	2
第5 審査の結果 .....	2
1 決算の概況 .....	3
(1) 決算規模 .....	3
(2) 決算収支の状況 .....	4
(3) 繰越額及び不用額の状況 .....	5
(4) 市債の状況 .....	7
(5) 積立金の状況 .....	8
2 普通会計における財政状況 .....	10
(1) 決算規模 .....	10
(2) 自主財源及び一般財源等総額の状況 .....	11
(3) 性質別歳出の状況 .....	12
(4) 財政指標 .....	13
3 一般会計 .....	15
(1) 一般会計の概要 .....	15
(2) 歳 入 .....	15
ア 歳入の概要 .....	15
イ 款別歳入の状況 .....	18
(3) 歳 出 .....	25
ア 歳出の概要 .....	25
イ 款別歳出の状況 .....	26
ウ 節別歳出の状況 .....	31
エ 翌年度繰越額の状況 .....	31
4 特別会計 .....	34
(1) 特別会計の概要 .....	34
(2) 各特別会計の決算状況 .....	34
ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計 .....	34
イ ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 .....	36
ウ 特定地域生活排水処理事業特別会計 .....	37

エ	寺家地区土地区画整理事業特別会計	39
オ	国民健康保険特別会計（事業勘定）	40
カ	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	44
キ	後期高齢者医療特別会計	45
ク	介護保険特別会計（保険事業勘定）	47
ケ	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	50
5	財産に関する調書	51
(1)	土地（山林を除く）	51
(2)	山林	51
(3)	建物	51
(4)	動産	51
(5)	物権	51
(6)	無体財産権	52
(7)	有価証券	52
(8)	出資による権利	52
(9)	物品	52
(10)	債権	52
(11)	基金	53
6	財産区特別会計（管理会設置分）	56
(1)	財産区特別会計の概要	56
(2)	財産の状況	57
7	基金運用状況	59
(1)	用品調達基金	59
(2)	土地開発基金	60
(3)	高額医療費貸付基金	61
(4)	印紙購入基金	62
8	むすび	63
	審査資料	67

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として万円単位で表示し、数値ごとに単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整の上表示した。なお「0.0」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。
- 3 上記以外の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入した。
- 4 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 本決算審査意見書において財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものである。また、特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計をいう。
- 7 符号等の用法は次のとおりである。
- 「△」 . . . . . 負数
- 「－」 . . . . . 該当数値のないもの又は算出不能なもの

# 令和元年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度	東広島市一般会計歳入歳出決算
同	東広島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	寺家地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算（介護サービス事業勘定）
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御菌宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度東広島市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、  
実質収支に関する調書、財産に関する調書

令和元年度	用品調達基金
同	東広島市土地開発基金

同 東広島市高額医療費貸付基金  
同 東広島市印紙購入基金

令和元年度東広島市基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和2年8月25日から令和2年9月14日まで

## 第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

## 第4 審査の実施内容

市長から送付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況調書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。

また、予算の執行状況については、財務監査及び例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

## 第5 審査の結果

東広島市監査委員監査基準に準拠し、第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるとともに、基金の運用はおおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算及び基金運用の状況並びに審査意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概況

### (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳入 1136億 8259万円 (前年度 1128億 569万円)

歳出 1083億 2851万円 (前年度 1070億 4659万円)

差引 53億 5408万円 (前年度 57億 5909万円)

であり、これを前年度と比較すると、歳入は 8億 7690万円 (0.8%)、歳出は 12億 8192万円 (1.2%) それぞれ増加している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 11億 9878万円 (1.5%) 増加し、特別会計が 3億 2188万円 (△1.0%) 減少している。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 14億 9469万円 (2.0%) 増加し、特別会計が 2億 1277万円 (△0.7%) 減少している。

過去3か年の決算額の推移は、第1表のとおりである。

予算に対する割合は、予算総額 1211億 8438万円 (一般会計 899億 5511万円、特別会計 312億 2927万円) に対し、歳入が 93.8% [一般会計 92.0% (827億 9264万円)、特別会計 98.9% (308億 8995万円)]、歳出が 89.4% [一般会計 86.2% (775億 1497万円)、特別会計 98.7% (308億 1353万円)] である。

また、この決算額には会計相互間で 36億 6924万円の繰入れ、繰出しが重複計上されており、これを控除した純計決算額は、

歳入 1100億 1335万円 (前年度 1093億 319万円)

歳出 1046億 5927万円 (前年度 1035億 4409万円)

差引 53億 5408万円 (前年度 57億 5909万円)

であり、これを前年度と比較すると、歳入が 7億 1016万円 (0.6%)、歳出が 11億 1518万円 (1.1%) それぞれ増加している。[資料1、資料7参照]



第1表 決算額の推移

区 分		令和元年度		対前年度 伸び率	平成30年度		対前年度 伸び率	平成29年度	
		億	万円		億	万円		億	万円
歳 入	一般会計	827	9264	1.5	815	9386	9.5	744	8792
	特別会計	308	8995	△1.0	312	1183	△12.0	354	8564
	合 計	1136	8259	0.8	1128	0569	2.6	1099	7356
歳 出	一般会計	775	1497	2.0	760	2028	5.4	721	0484
	特別会計	308	1353	△0.7	310	2631	△10.5	346	8358
	合 計	1083	2851	1.2	1070	4659	0.2	1067	8842

(2) 決算収支の状況

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計は、形式収支が52億7766万円の黒字、翌年度への繰越財源17億5705万円を控除した実質収支が35億2061万円の黒字、単年度収支が27億1044万円の黒字である。

特別会計は、形式収支及び実質収支が7642万円の黒字、単年度収支が1億910万円の赤字である。

第2表 決算収支の状況

区 分	形式収支 A		繰越財源 B		実質収支 (A-B) C		単年度収支 (C-前年度のC)	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
一 般 会 計	52	7766	17	5705	35	2061	27	1044
特 別 会 計		7642		0		7642	△1	0910
住宅新築資金 等貸付事業		0		0		0		0
ひがしひろしま墓園 管理事業		3		0		3		3
特定地域生活 排水処理事業		0		0		0		0
寺家地区 土地区画整理事業		0		0		0	△	663
国民健康保険 (事業勘定)		2289		0		2289	△	1784
国民健康保険 (直営診療施設勘定)		0		0		0		0
後期高齢者医療		2424		0		2424	△	87
介護保険 (保険事業勘定)		2925		0		2925	△	8381
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0		0		0		0
合 計	53	5408	17	5705	35	9703	26	0133

(3) 繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越事業の額は第3表のとおりで、一般会計の68億2419万円(対予算比7.6%)である。

第3表 繰越額及び不用額の状況

区 分	繰 越 額			対前年度 比 較 (増減率)	不 用 額			対前年度 比 較 (増減率)
	億	万円	%		億	万円	%	
一 般 会 計	68 (79)	2419 0805)	7.6 (9.1)	△13.7	56 (31)	1595 3847)	6.2 (3.6)	78.9
特 別 会 計		0 (0)	0 (0)	0	4 (6)	1574 9304)	1.3 (2.2)	△40.0
住宅新築資金 等貸付事業		0 (0)	0 (0)	0		31 (11)	10.2 (2.0)	177.8
ひがしひろしま墓園 管理事業		0 (0)	0 (0)	0		2 (180)	0.1 (15.3)	△99.1
特定地域生活 排水処理事業		0 (0)	0 (0)	0		81 (70)	6.6 (5.7)	15.1
寺家地区 土地区画整理事業		0 (0)	0 (0)	0		0 (661)	0.0 (4.8)	△100.0
国民健康保険 (事業勘定)		0 (0)	0 (0)	0	2 (4)	2642 5915)	1.4 (2.7)	△50.7
国民健康保険 (直営診療施設勘定)		0 (0)	0 (0)	0		188 (299)	22.0 (33.8)	△37.0
後期高齢者医療		0 (0)	0 (0)	0		893 (742)	0.4 (0.4)	20.3
介護保険 (保険事業勘定)		0 (0)	0 (0)	0	1 (2)	7736 1279)	1.4 (1.7)	△16.6
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0 (0)	0 (0)	0		1 (146)	0.0 (2.5)	△99.4
合 計	68 (79)	2419 0805)	5.6 (6.7)	△13.7	60 (38)	3169 3151)	5.0 (3.2)	57.4

(注) 上段は令和元年度数値、下段の ( ) は平成30年度数値を表示している。

次に当年度における不用額は、一般会計 56億 1595万円（対予算比 6.2%）、特別会計 4億 1574万円（対予算比 1.3%）である。

不用額の主なものは、一般会計では、災害復旧費の農業用施設災害復旧事業に係る工事請負費等の執行残による 21億 4560万円（対予算比 29.0%）、民生費の私立保育所等への運営助成や給付に係る負担金・補助及び交付金や、介護保険特別会計への繰出金等の執行残による 7億 2132万円（対予算比 2.5%）、教育費の小学校増改築事業（繰越明許費）に係る工事請負費等の執行残による 5億 4362万円（対予算比 4.8%）、商工費の企業誘致促進事業に係る施設整備助成金の執行残等による 5億 2305万円（対予算比 19.6%）、土木費の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（繰越明許費）等に係る工事請負費や橋梁長期保全事業（繰越明許費）や道路維持修繕事業に係る委託料等の執行残による 5億 269万円（対予算比 5.3%）である。[資

料4参照]

特別会計では、国民健康保険特別会計（事業勘定）の一般被保険者療養給付費等の執行残による 2億 2642万円（対予算比 1.4%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス等給付費等の執行残による 1億 7736万円（対予算比 1.4%）が主なものである。

#### （4）市債の状況

当年度末における市債の現在高は、第4表のとおり 747億 1356万円で、前年度より 27億 1155万円（△3.5%）減少している。

これは、一般会計で 57億 8370万円を新規に借り入れたものの、83億 9648万円を償還したことによるものである。

第4表 市債の状況

区 分	令和元年度末 現在高		平成30年度末 現在高		増減率	令和元年度中			
	億	万円	億	万円		起債額		償還額	
					%	億	万円	億	万円
一 般 会 計	745	1768	771	3046	△3.4	57	8370	83	9648
特 別 会 計	1	9588	2	9465	△33.5		0		9877
住宅新築資金 等貸付事業		112		200	△44.3		0		89
特定地域生活 排水処理事業		1817		1968	△7.7		0		151
寺家地区土地 区画整理事業	1	7659	2	7297	△35.3		0		9638
合 計	747	1356	774	2511	△3.5	57	8370	84	9525

## (5) 積立金の状況

年度間の財源調整、市債の計画的な償還及び特定の目的のために積立てを行っており、これを基金として管理している。

第5表のとおり、当年度中の積立額は8億9744万円で、その主なものは、財政調整基金、介護保険介護給付費準備基金への積立てである。

当年度末の現在高は305億4135万円で、前年度より3億905万円(1.0%)増加している。

第5表 積立金の状況

区 分	令和元年度末 現在高		平成30年度末 現在高		増減率	令和元年度中			
	億	万円	億	万円		積立額		取崩額	
	億	万円	億	万円	%	億	万円	億	万円
財政調整基金	132	4922	128	2428	3.3	4	2494		0
都市基盤整備基金	9	1715	9	0438	1.4		1276		0
文化体育施設建設基金	4	6634	5	1664	△9.7		28		5057
地域振興基金	66	4442	67	4040	△1.4	1	7641	2	7239
減債基金	21	6301	21	6186	0.1		115		0
スポーツ振興基金		5440		5709	△4.7		3		272
国民健康保険 財政調整基金	12	5781	13	8708	△9.3		72	1	3000
文化振興基金	1	1294	1	1288	0.1		6		0
ひがしひろしま 墓園維持管理基金		8137		8013	1.6		124		0
介護保険介護 給付費準備基金	21	7952	19	1221	14.0	2	6731		0
広島空港周辺整備基金		8739	1	8202	△52.0		10		9474
国民健康保険 診療所基金		—		347	皆減		0		347
大芝島地域振興基金		5112		5725	△10.7		3		616
公共施設総合管理基金	32	6602	32	9259	△0.8		177		2834
森林環境整備促進基金		1064		—	皆増		1064		0
合 計	305	4135	302	3229	1.0	8	9744	5	8839

(注) 本表は、当該年度に係る出納整理期間内の積立額、取崩額を含めたものである。したがって、財産に関する調書中の基金の年度末現在高とは異なる。

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算規模

当年度の普通会計ベースの決算総額は、

歳入 827億 968万円（前年度 815億 8952万円）

歳出 774億 3198万円（前年度 760億 1594万円）

差引 52億 7770万円（前年度 55億 7357万円）

であり、これを前年度と比較すると、歳入は 11億 2016万円（1.4%）、歳出は 14億 1604万円（1.9%）それぞれ増加している。

過去3か年の決算額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 決算額の推移

区 分	令和元年度		対前年度 伸び率	平成30年度		対前年度 伸び率	平成29年度	
	億	万円		億	万円		億	万円
歳 入	827	0968	1.4	815	8952	9.4	745	5408
歳 出	774	3198	1.9	760	1594	5.3	721	7068

#### (注) 普通会計

地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

本市の場合、普通会計に属するものは、一般会計及び特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業、ひがしひろしま墓園管理事業、寺家地区土地区画整理事業の一部である。

## (2) 自主財源及び一般財源等総額の状況

行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となる自主財源及び一般財源等総額は、第7表のとおりである。

第7表 自主財源及び一般財源等総額の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率			
	億	万円	%	億	万円	%	億	万円	%
自主財源	432	4498	52.3	409	8550	50.2	22	5948	5.5
一般財源等 総 額	524	7071	63.4	543	7967	66.7	△19	0896	△3.5

(注) 構成比は、歳入総額に対するそれぞれの比率である。

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で地方公共団体が自主的に収入し得る財源）は、432億 4498万円で、前年度と比べ 22億 5948万円（5.5%）増加している。

この主な要因は、繰越金が 31億 9017万円（133.8%）増加したことによるものである。

一般財源等総額（市税、地方譲与税、地方交付税、配当割交付金等で財源の用途が特定されていないもの）は 524億 7071万円で、前年度と比べ 19億 896万円（△3.5%）減少している。

この主な要因は、市税が 8億 9048万円（2.8%）増加したものの、地方交付税が 21億 5529万円（△17.9%）、繰入金が 11億 9300万円（△99.4%）それぞれ減少したことによるものである。



### (3) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、第8表のとおりである。[資料6参照]

第8表 性質別歳出の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
義 務 的 経 費	億 万円 394 1063	% 50.9	億 万円 380 4939	% 50.0	億 万円 13 6124	% 3.6
投 資 的 経 費	118 6125	15.3	122 5892	16.1	△3 9767	△3.2
その他の経費	261 6010	33.8	257 0763	33.9	4 5247	1.8
合 計	774 3198	100.0	760 1594	100.0	14 1604	1.9

#### ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は 394億 1063万円で、前年度より 13億 6124万円（3.6%）増加している。

この主な要因は、私立保育所等への給付や児童扶養手当などの増により扶助費が 8億 877万円（5.2%）、平成27年度に借り入れた合併特例事業債の元金償還開始に伴う増により公債費が 4億 3791万円（5.2%）それぞれ増加したことによるものである。

#### イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費で、当年度は 118億 6125万円で、前年度より 3億 9767万円（△3.2%）減少している。

この主な要因は、新美術館の建設や東広島運動公園の改修等により普通建設事業費が 19億 150万円（27.7%）増加したものの、災害復旧事業費が 22億 9918万円（△42.6%）減少したことによるものである。

ウ その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出資金・貸付金、積立金）

その他の経費は 261億 6010万円で、前年度より 4億 5247万円（1.8%）増加している。

この主な要因は、企業立地促進助成金等の減により補助費等が 9億 5892万円（△12.8%）減少したものの、平成30年7月豪雨に係る災害救助費の増により物件費が 16億 1363万円（17.2%）増加したことによるものである。

（4）財政指標

財政指標の推移は、第9表のとおりである。

第9表 財政指標

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 平成30年度
財 政 力 指 数	0.83	0.83	0.83	0.83
経常収支比率 (%)	91.2	87.6	89.9	88.9

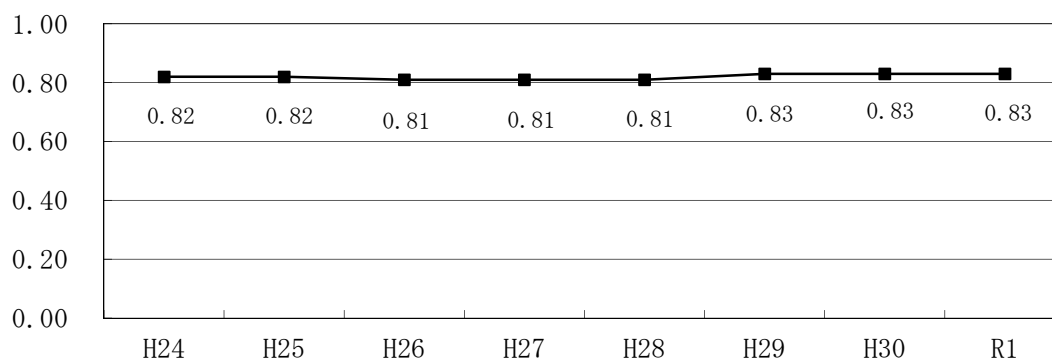
（注）類似団体指数は、市町村を人口、産業構造により類型別にし、その決算額を指数化したもので、財政運営の指標となるものであり、本市の類型はIV-2である。

ア 財政力指数

財政力指数は財政力を示す指標で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることを示し、前年度と同じ 0.83である。

なお、平成24年度からの推移は第1図のとおりである。

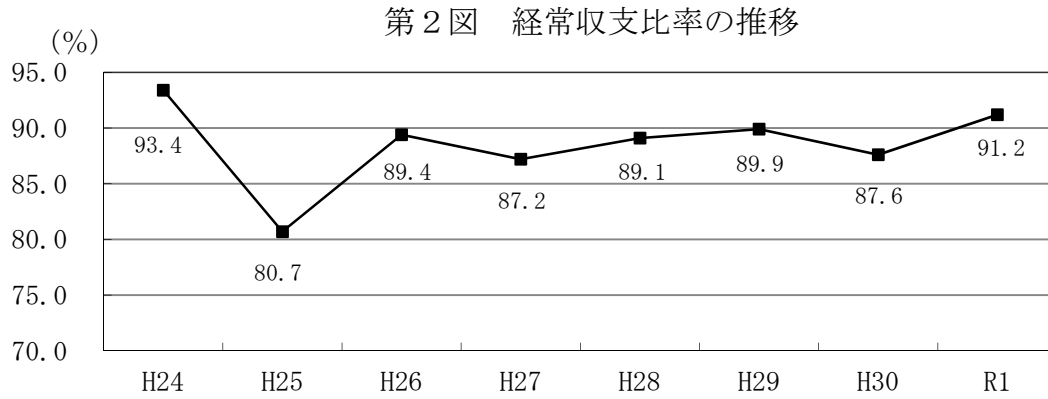
第1図 財政力指数の推移



## イ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど弾力性があることを示し、前年度より 3.6ポイント低下し、91.2%である。

なお、平成24年度からの推移は第2図のとおりである。



### 3 一般会計

#### (1) 一般会計の概要

当年度の決算額は、予算現額 899億 5511万円に対し、

歳入 827億 9264万円 (対予算収入率 92.0%)

歳出 775億 1497万円 (対予算執行率 86.2%)

で、歳入歳出差引額は 52億 7766万円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 17億 5705万円を控除した実質収支は 35億 2061万円の黒字となっている。

#### (2) 歳入

##### ア 歳入の概要

決算額は、予算現額 899億 5511万円に対し、調定額 839億 7283万円 (対予算比 93.3%) で、収入済額は 827億 9264万円 (対調定比 98.6%)、不納欠損額は 9104万円 (対調定比 0.1%)、収入未済額は 10億 9636万円 (対調定比 1.3%) である。[資料2、資料3参照]

収入済額 827億 9264万円の主なものは、

市 税 323億 2015万円 (構成比 39.0%)

国庫支出金 125億 4354万円 (構成比 15.2%)

地方交付税 99億 493万円 (構成比 12.0%)

県支出金 59億 9389万円 (構成比 7.2%)

市 債 57億 8370万円 (構成比 7.0%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、11億 9878万円 (1.5%) 増加している。これは、

地方交付税 21億 5529万円 (△17.9%)

繰入金 11億 2951万円 (△67.1%)

それぞれ減少したものの、

繰越金 31億 9050万円 (133.9%)

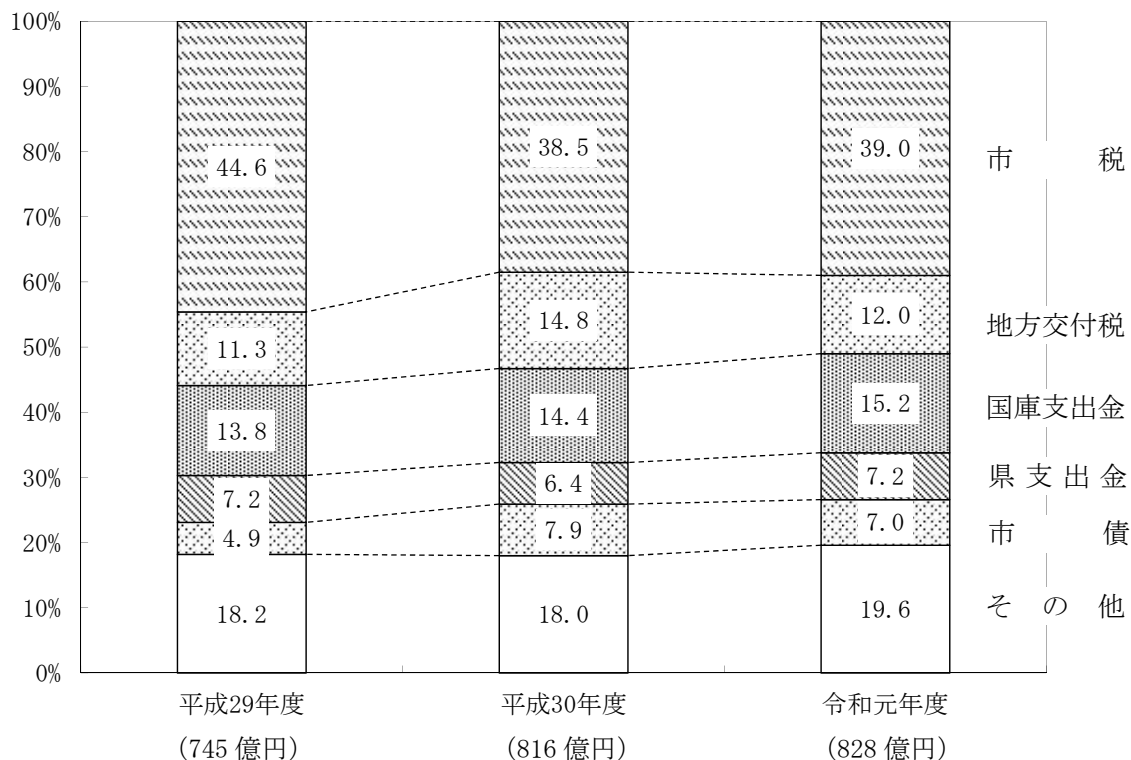
市 税 8億 9048万円 ( 2.8%)

国庫支出金 7億 9404万円 ( 6.8%)

それぞれ増加したことなどによるものである。[資料3参照]

過去3か年の収入済額の款別構成比の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計収入済額款別構成比の推移



また、当年度の不納欠損額は 9104万円、前年度と比較すると 3797万円 (△29.4%) 減少している。[資料2、資料9参照]

不納欠損額の主なものは、市税 7110万円、生活保護扶助費返還金 1366万円、保育料 433万円である。

次に、当年度の収入未済額は 10億 9636万円、前年度と比較すると 156万円 (△0.1%) 減少している。[資料2、資料8参照]

収入未済額の内訳は、第10表のとおりである。その主なものは、市税 7億 9206万円 (対調定比 2.4%)、生活保護扶助費返還金 1億 8187万円 (対調定比 82.5%)、保育料 6311万円 (対調定比 8.2%) である。

収納率を前年度と比較すると、保育料は 91.3%で 1.3ポイント低下しているが、市税は 97.4%で 0.2ポイント、住宅使用料は 92.7%で 0.4ポイントそれぞれ向上している。

第10表 収入未済額等の状況

区 分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収 納 率	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	令和元年度 %	平成30年度 %
市 税	331	7612	323	2015		7110	7	9206	97.4	97.2
現年度分	323	9164	321	6214		2	2	3637	99.3	99.3
滞納繰越分	7	8449	1	5800		7108	5	5569	20.1	21.0
社会福祉費負担金		2897		2711		20		167	93.6	89.0
児童福祉費負担金 (保育料)	7	7248	7	0503		433		6311	91.3	92.6
保健衛生費負担金		151		146		0		6	96.3	98.3
児童福祉使用料 (いきいき子どもクラブ利用料)		9836		9719		0		119	98.8	98.9
住宅使用料	1	9886	1	8444		0		1442	92.7	92.3
幼稚園使用料 (幼稚園保育料)		561		542		0		19	96.6	98.9
社会教育使用料 (生涯学習センター使用料)		773		772		0		1	99.9	99.9
土地建物貸付収入 (普通財産貸付収入)		944		943		1		0	99.9	99.9
教育総務費貸付金 元 利 収 入		1094		292		0		803	26.6	29.3
返還金・返納金 (生活保護扶助費返還金を除く)		3757		1146		175		2436	30.5	17.3
返還金・返納金 (生活保護扶助費返還金)	2	2032		2479		1366	1	8187	11.3	13.3
雑 入 (行政代執行費)		880		0		0		880	0	0.0
民生費雑入 (子育て短期支援事業個人負担金)		5		3		0		2	61.6	69.9
民生費雑入 (保育所等入所児童給食費)		2672		2625		0		46	98.3	—
教育費雑入 (遠距離通学バス利用負担金)		75		64		0		11	85.7	88.8

(注) 市税の収入済額には、718万円（うち現年度分 690万円、滞納繰越分 28万円）、いきいき子どもクラブ利用料の収入済額には、1万円の還付未済額を含む。

## イ 款別歳入の状況

歳入の主な款の状況は、次のとおりである。

### (ア) 市 税

歳入の根幹をなしている市税の決算額は、予算現額 318億 6810万円に対し、調定額 331億 7612万円で、収入済額は 323億 2015万円（対調定比 97.4%）、不納欠損額は 7110万円（対調定比 0.2%）、収入未済額は 7億 9206万円（対調定比 2.4%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税 159億 9319万円（構成比 49.5%）、市民税 129億 6991万円（構成比 40.1%）である。

収入済額 323億 2015万円を前年度と比較すると、第11表のとおり 8億 9048万円（2.8%）増加している。

この主な要因は、個々の業績の影響等により法人市民税が 1億 8073万円（△6.9%）減少したものの、給与所得に係る納税義務者及び所得額の増により個人市民税が 3億 5645万円（3.5%）、企業の設備投資の増により固定資産税が 6億 1546万円（4.0%）それぞれ増加したことによるものである。

第11表 市税の収入状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度伸び率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	平成30年度	平成29年度
	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	%	%
市 民 税	129 6991	40.1	127 9419	40.8	1 7572	1.4	△9.7	14.4
個 人	105 2464	32.5	101 6819	32.4	3 5645	3.5	△14.1	19.4
法 人	24 4527	7.6	26 2600	8.4	△1 8073	△6.9	12.5	△5.5
固定資産税	159 9319	49.5	153 7773	48.9	6 1546	4.0	△3.4	4.2
軽自動車税	5 8339	1.8	5 5772	1.8	2566	4.6	4.4	4.7
市たばこ税	12 3501	3.8	12 0715	3.8	2787	2.3	2.0	△5.7
入 湯 税	243	0.0	246	0.0	△ 3	△1.0	△5.0	△20.5
都市計画税	15 3621	4.8	14 9041	4.7	4580	3.1	7.1	0.6
合 計	323 2015	100.0	314 2966	100.0	8 9048	2.8	△5.3	7.6

（注）金額には、令和元年度 718万円、平成30年度 463万円の還付未済額を含む。

不納欠損額は 7110 万円で、前年度と比較すると 4259 万円（△37.5%）減少している。不納欠損額の主なものは、市民税 3308 万円、固定資産税 3246 万円である。

収入未済額は 7 億 9206 万円で、前年度と比較すると 595 万円（0.8%）増加している。収入未済額の主なものは、固定資産税 3 億 8349 万円、市民税 3 億 4862 万円である。

#### **(イ) 地方譲与税**

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により譲与されるもので、当年度の収入済額は 6 億 6629 万円である。

その主なものは、自動車重量譲与税 4 億 8379 万円（構成比 72.6%）、及び地方揮発油譲与税 1 億 6799 万円（構成比 25.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、1010 万円（1.5%）増加している。

#### **(ウ) 利子割交付金**

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 2946 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3127 万円（△51.5%）減少している。

この主な要因は、一時的に増加していた高金利の郵便貯金の満期による影響が落ち着いてきたことによるものである。

#### **(エ) 配当割交付金**

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 1 億 2806 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2083 万円（19.4%）増加している。

#### **(オ) 株式等譲渡所得割交付金**

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 6707 万円である。



収入済額を前年度と比較すると、1181万円（△15.0%）減少している。

#### **(カ) 地方消費税交付金**

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 34億 238万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億 3687万円（△3.9%）減少している。

#### **(キ) ゴルフ場利用税交付金**

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 1億 770万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1008万円（10.3%）増加している。

#### **(ク) 自動車取得税交付金**

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 1億 2694万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億 234万円（△44.6%）減少している。

この主な要因は、令和元年10月以降、自動車取得税が廃止されたことによるものである。

#### **(ケ) 環境性能割交付金**

令和元年10月以降、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことに伴い創設されたもので、当年度の収入済額は 3603万円である。

#### **(コ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

国が有する固定資産のうち、自衛隊及びアメリカ軍の演習場等の施設が所在する市町村に対して交付されるもので、当年度の収入済額は

1億 2908万円である。

収入済額は前年度と同額である。

#### (サ) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補てんする等の目的で交付されるものである。ただし、当年度に限り、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴う地方負担分を措置する目的で創設された子ども・子育て支援臨時交付金を含んでいる。

当年度の収入済額は 5億 9278万円で、収入済額を前年度と比較すると、4億 1419万円 (231.9%) 増加している。

この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金が 3億 7248万円交付されたことによるものである。

#### (シ) 地方交付税

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、当年度の収入済額は 99億 493万円である。

収入済額を前年度と比較すると、21億 5529万円 (△17.9%) 減少している。

この主な要因は、市税の増に伴う基準財政収入額の増により普通交付税が減少したこと及び、平成30年7月豪雨災害への対応等に係る財政需要の減により特別交付税が減少したことによるものである。

#### (ス) 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、当年度の収入済額は 2244万円である。

収入済額を前年度と比較すると、166万円 (△6.9%) 減少している。

### (セ) 分担金及び負担金

当年度の収入済額は 14億 9582万円で、その内訳は、児童福祉費、消防費等に係る負担金 14億 3932万円（構成比 96.2%）、農業費及び災害復旧費に係る分担金 5651万円（構成比 3.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、1億 9987万円（△11.8%）減少している。

### (ソ) 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 13億 8210万円で、その内訳は、施設の利用に係る使用料 6億 7354万円（構成比 48.7%）及び各種証明等に係る手数料 7億 856万円（構成比 51.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、4304万円（△3.0%）減少している。

### (タ) 国庫支出金

当年度の収入済額は 125億 4354万円で、その内訳は、児童福祉費、社会福祉費等に係る国庫負担金 88億 608万円（構成比 70.2%）、総務管理費、災害救助費等に係る国庫補助金 36億 9385万円（構成比 29.5%）及び社会福祉費等に係る国庫委託金 4361万円（構成比 0.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、7億 9404万円（6.8%）増加している。

### (チ) 県支出金

当年度の収入済額は 59億 9389万円で、その内訳は、児童福祉費、社会福祉費等に係る県負担金 34億 7853万円（構成比 58.0%）、児童福祉費、農業費等に係る県補助金 18億 4592万円（構成比 30.8%）及び徴税费、道路橋梁費等に係る県委託金 6億 6945万円（構成比 11.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、7億 4832万円（14.3%）増加している。

この主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業県補助金の皆増により河川費県補助金が 1億 8200万円、幼児教育無償化に伴う保育所等給付費県負担金の増により児童福祉費県負担金が 1億 7352万円、障害者自立支援給付費県負担金等の増により社会福祉費県負担金が 1億 922万円、それぞれ増加したことによるものである。

#### (ツ) 財産収入

当年度の収入済額は 2億 307万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4254万円（△17.3%）減少している。

#### (テ) 寄附金

当年度の収入済額は 4173万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2億 3806万円（△85.1%）減少している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた寄附金が減少したことによるものである。

#### (ト) 繰入金

当年度の収入済額は 5億 5446万円である。

収入済額を前年度と比較すると、11億 2951万円（△67.1%）減少している。

この主な要因は、財政調整基金繰入金の皆減により基金繰入金が 11億 6331万円減少したことによるものである。

#### (ナ) 繰越金

当年度の収入済額は 55億 7357万円で、そのうち、前年度からの繰越事業に充当する財源は 47億 6340万円である。

収入済額を前年度と比較すると、31億 9050万円（133.9%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係る復旧経費を令和元年度に繰り越したことによるものである。

## (二) 諸 収 入

当年度の収入済額は16億8746万円で、その主なものは、中小企業融資資金預託等に係る貸付金元利収入11億5628万円（構成比68.5%）、雑入4億5324万円（構成比26.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、1億5474万円（△8.4%）減少している。

## (ヌ) 市 債

当年度の収入済額は57億8370万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6億6880万円（△10.4%）減少している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害廃棄物処理事業債の皆増により災害救助債が3億2980万円増加したものの、市税の増に伴う基準財政収入額の増により臨時財政対策債が10億5810万円減少したことによるものである。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の概要

決算額は、予算現額 899億 5511万円に対し、支出済額 775億 1497万円（執行率 86.2%）で、翌年度繰越額は 68億 2419万円（対予算比 7.6%）、不用額は 56億 1595万円（対予算比 6.2%）である。[資料4、資料5参照]

支出済額 775億 1497万円の主なものは、

民 生 費	279億 2630万円	(構成比 36.0%)
公 債 費	88億 6048万円	(構成比 11.4%)
教 育 費	85億 5256万円	(構成比 11.0%)
総 務 費	80億 4476万円	(構成比 10.4%)
土 木 費	73億 9455万円	(構成比 9.5%)
衛 生 費	51億 7880万円	(構成比 6.7%)
消 防 費	32億 1216万円	(構成比 4.1%)
災 害 復 旧 費	30億 2345万円	(構成比 3.9%)
商 工 費	21億 4263万円	(構成比 2.8%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、14億 9469万円（2.0%）増加している。

これは、

災 害 復 旧 費	20億 8834万円	(△40.9%)
商 工 費	5億 9851万円	(△21.8%)
農 林 水 産 業 費	2億 1506万円	(△12.5%)

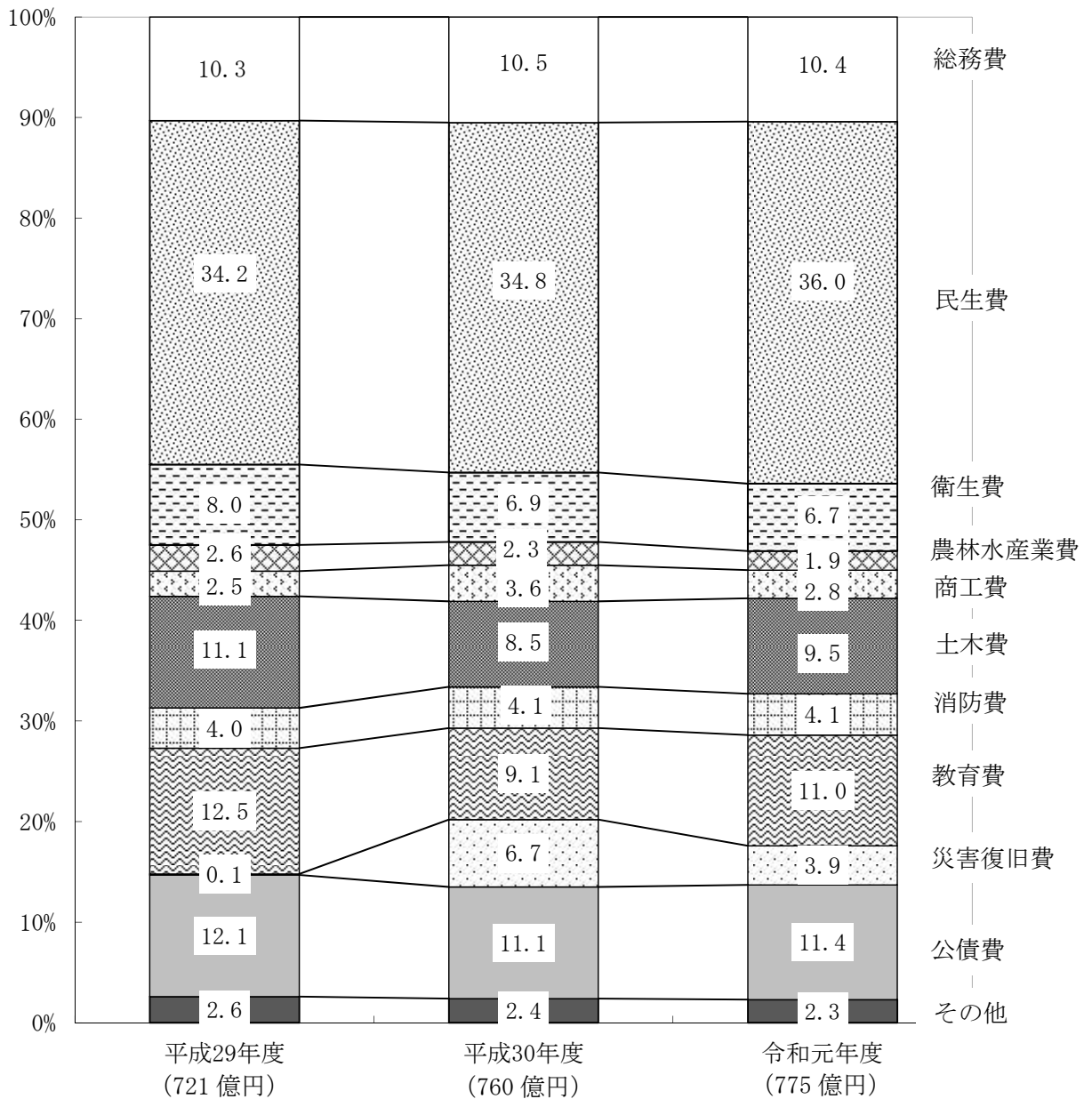
それぞれ減少したものの、

教 育 費	15億 9779万円	(23.0%)
民 生 費	14億 8263万円	( 5.6%)
土 木 費	9億 3478万円	(14.5%)

それぞれ増加したことなどによるものである。[資料5参照]

過去3か年の支出済額の款別構成比の推移は、第4図のとおりである。

第4図 一般会計支出済額款別構成比の推移



イ 款別歳出の状況

歳出の主な款の状況は、次のとおりである。

(ア) 議会費

当年度の支出済額は 4億 2626万円で、議会及び事務局運営事務に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、787万円 (△1.8%) 減少している。

この主な要因は、市議会議員共済会負担金や備品購入費が減少したことによるものである。

#### (イ) 総務費

当年度の支出済額は 80億 4476万円で、その主なものは、総務管理費 68億 6964万円（構成比 85.4%）、徴税費 6億 5487万円（構成比 8.1%）、及び選挙費 2億 3790万円（構成比 3.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、1983万円（0.2%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金や地域振興基金への積立ての減により総務管理費が 2億 5907万円（△3.6%）減少したものの、市議会議員選挙等の実施により選挙費が 1億 7722万円（292.1%）、資産税賦課事務に係る委託料の増により徴税費が 8627万円（15.2%）それぞれ増加したことによるものである。

#### (ウ) 民生費

当年度の支出済額は 279億 2630万円で、その主なものは、保育所や児童福祉施設の管理運営等に係る児童福祉費 131億 5457万円（構成比 47.1%）、介護保険特別会計等への繰出金や障害者福祉事業、高齢者福祉事業等に係る社会福祉費 110億 2897万円（構成比 39.5%）及び生活保護費 21億 8101万円（構成比 7.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、14億 8263万円（5.6%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨に係る災害廃棄物処理や土砂撤去等の委託料の増により災害救助費が 10億 5428万円（207.8%）、子育て支援や障害者福祉に係る扶助費の増により社会福祉費が 3億 3411万円（3.1%）、児童福祉費が 1億 3980万円（1.1%）それぞれ増加したことによるものである。

#### (エ) 衛生費

当年度の支出済額は 51億 7880万円で、その内訳は、広島中央環境



衛生組合負担金や一般廃棄物処理事業等に係る清掃費 31億 9076万円（構成比 61.6%）及び乳幼児等予防接種事業、妊婦・乳幼児健康診査事業等に係る保健衛生費 19億 8804万円（構成比 38.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、6269万円（△1.2%）減少している。

この主な要因は、地域医療支援病院の機能強化のための補助金の増により保健衛生費が 8217万円（4.3%）増加したものの、広島中央環境衛生組合負担金の減により清掃費が 1億 4486万円（△4.3%）減少したことによるものである。

#### **(オ) 労働費**

当年度の支出済額は 2億 6998万円で、中国労働金庫預託金や雇用安定促進事業等に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、447万円（△1.6%）減少している。

この主な要因は、雇用安定促進事業に係る委託料が減少したことによるものである。

#### **(カ) 農林水産業費**

当年度の支出済額は 15億 733万円で、その内訳は、農業費 12億 4078万円（構成比 82.3%）、林業費 2億 2263万円（構成比 14.8%）及び水産業費 4391万円（構成比 2.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、2億 1506万円（△12.5%）減少している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨により被害を受けた農業用施設の整備等に係る補助金の減により、農業費が 1億 9779万円（△13.7%）減少したことによるものである。

#### **(キ) 商工費**

当年度の支出済額は 21億 4263万円で、中小企業融資対策事業や企業誘致促進事業等に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、5億 9851万円（△21.8%）減少し

ている。

この主な要因は、プレミアム付商品券事業や中小企業活性化支援事業に係る経費の増により商工振興費が 1億 7122万円（16.5%）増加したものの、企業立地促進助成金の減により企業立地促進費が 8億 720万円（△56.2%）減少したことによるものである。

#### **(ク) 土 木 費**

当年度の支出済額は 73億 9455万円で、その主なものは、街路整備事業等に係る都市計画費 29億 4305万円（構成比 39.8%）、市道整備事業等に係る道路橋梁費 29億 2537万円（構成比 39.6%）及び土木管理費 4億 3982万円（構成比 5.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、9億 3478万円（14.5%）増加している。

この主な要因は、急傾斜地崩壊対策工事やがけ崩れ対策工事の増により河川費が 5億 1034万円（186.4%）、道路舗装工事の増により道路橋梁費が 3億 8149万円（15.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

#### **(ケ) 消 防 費**

当年度の支出済額は 32億 1216万円で、常備消防費、非常備消防費、消防施設費及び防災費に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、1億 170万円（3.3%）増加している。

この主な要因は、職員手当等の減により防災費が 6297万円（△29.2%）減少したものの、高機能消防指令センターの整備に係る委託料や常備消防車両の取得による備品購入費の増により、消防施設費が 1億 1287万円（33.2%）増加したことによるものである。

#### **(コ) 教 育 費**

当年度の支出済額は 85億 5256万円で、その主なものは、図書館等

の社会教育施設の管理運営等に係る社会教育費 25億 9020万円（構成比 30.3%）、小学校費 19億 7541万円（構成比 23.1%）及び給食センターや体育施設等の管理運営等に係る保健体育費 18億 8022万円（構成比 22.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、15億 9779万円（23.0%）増加している。

この主な要因は、新美術館の建設に伴う工事請負費や委託料の増により社会教育費が 6億 352万円（30.4%）、向陽中学校の大規模改造工事や福富小中学校一体型施設整備工事など工事請負費の増により、中学校費が 4億 1790万円（68.4%）、小学校費が 3億 1556万円（19.0%）それぞれ増加したことによるものである。

#### **(サ) 災害復旧費**

当年度の支出済額は 30億 2345万円で、その内訳は、土木施設災害復旧費 20億 6640万円（構成比 68.3%）、農林業用施設災害復旧費 8億 3719万円（構成比 27.7%）及び公共施設災害復旧費 1億 1987万円（構成比 4.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、20億 8834万円（△40.9%）減少している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨に係る応急的な災害復旧業務などの委託料が減少したことによるものである。

#### **(シ) 公債費**

当年度の支出済額は 88億 6048万円で、その内訳は、元金の償還 83億 9648万円（構成比 94.8%）及び利子の支払 4億 6400万円（構成比 5.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、4億 3420万円（5.2%）増加している。

この主な要因は、芸術文化ホール建設のために借り入れた合併特例事業債の元金償還の開始により、長期借入金元金償還金が 5億 1516万

円（6.5%）増加したことによるものである。

## （ス） 諸支出金

当年度の支出済額は 9億 7571万円で、その内訳は、公営企業に対する繰出金 9億 418万円（構成比 92.7%）及び地域振興費 7153万円（構成比 7.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、9929万円（△9.2%）減少している。

この主な要因は、分流式下水道に要する経費に係る下水道事業負担金の減により、公営企業費が 1億 1873万円（△11.6%）減少したことによるものである。

## ウ 節別歳出の状況

節別の歳出執行状況について、前年度と比較すると、平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事の増及び東広島運動公園陸上競技場の改修や新美術館の建設により工事請負費が 37億 8757万円（106.6%）、芸術文化ホール建設のために借り入れた合併特例事業債の元金償還の開始により償還金、利子及び割引料が 3億 5782万円（4.1%）、児童扶養手当及び障害者支援に係る給付事業の増により扶助費が 3億 1067万円（2.7%）それぞれ増加している。

一方、応急的な災害復旧業務の減により委託料が 15億 5924万円（△10.5%）、企業立地促進助成金及び下水道事業への繰出金の減により負担金、補助及び交付金が 8億 6080万円（△7.6%）、市道整備や円城寺保育所移転に係る用地取得費の減により公有財産購入費が 7億 6481万円（△54.1%）それぞれ減少している。[資料10参照]

## エ 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 68億 2419万円で、その内訳は、繰越明許費に係るもの 65億 7845万円、事故繰越しに係るもの 2億 4573万円である。[資料4参照]

翌年度へ繰り越された事業の多くは、地元・関係機関との調整に日数を要したため、年度内に完了できなかったものである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、10億 8386万円（△13.7%）減少している。

翌年度繰越額の内訳は、第12表のとおりである。

第12表 翌年度繰越額の状況

款	項	事業名	翌年度繰越額	
			億	万円
総務費	総務管理費	庁舎管理事務		164
		総合計画推進事業		186
		総合交通戦略推進事業		539
		道の駅整備事業	1	0299
		電算処理システム管理運営事業	3	2176
		コミュニティ推進事業		160
民生費	社会福祉費	福祉団体等助成事業		34
		福祉センター管理運営事業		200
	児童福祉費	放課後児童クラブ施設整備事業		8319
	災害救助費	災害廃棄物処理事業		3087
農林水産業費	農業費	土地改良事業支援事業		1907
		農業用施設整備事業		2788
		農道整備事業		1734
	林業費	小規模崩壊地復旧等事業		3218
		林道緑地維持修繕事業		1710
商工費	商工費	プレミアム付商品券事業		751
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業		9173
		橋梁長期保全事業		6000
		交通安全施設整備事業		7910
		市道整備事業		2827
	河川費	河川維持修繕事業		3140
		河川整備事業		6700
		急傾斜地崩壊対策事業		6285
		災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	2	5321
	港湾費	港湾施設長期保全事業		8112
	都市計画費	都市計画推進事業		3000
		国・県道路整備事業		5137
		開発指導事務		2339
		街路整備事業	1	7835

		交通結節点改善事業	1 0364
		酒蔵地区整備事業	3880
		区画整理一般事業	2109
		公園管理事業	5089
		公園整備事業	6607
		寺家地区地区計画整備事業	7992
		西条第二地区地区計画整備事業	1 4300
消防費	消防費	消防水利整備事業	341
		消防庁舎等整備事業	1726
		災害対策事業	1210
教育費	小学校費	小学校情報教育推進事業	3 2489
		小学校大規模改造事業	11 1446
		小学校増改築事業	2 7924
	中学校費	中学校情報教育推進事業	1 1866
		中学校大規模改造事業	4 6420
	幼稚園費	幼稚園施設改修事業	1821
	社会教育費	文化財調査保護事業	474
文化財施設等整備事業		685	
災害復旧費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	3 3496
		林業用施設災害復旧事業	1 5196
		土木施設災害復旧事業	17 1926
		産業振興施設災害復旧事業	218
		公園施設災害復旧事業	1600
諸支出金	公営企業費	下水道事業繰出金	2190
計			68 2419

## 4 特別会計

### (1) 特別会計の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、予算現額 312億 2927万円に対し、

歳入 308億 8995万円 (対予算収入率 98.9%)

歳出 308億 1353万円 (対予算執行率 98.7%)

で、歳入歳出差引額は 7642万円の黒字となっている。[資料7参照]

### (2) 各特別会計の決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の決算状況は、第13表のとおり歳入、歳出ともに 269万円となっている。

歳入は、全額が貸付金元利収入に係る諸収入である。

歳出の内訳は、住宅新築資金等貸付事業費 176万円 (構成比 65.3%) 及び借入金の償還に係る公債費 94万円 (構成比 34.7%) である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 271万円 ( $\Delta 50.2\%$ ) 減少している。

歳入が減少した主な要因は、前年度あった滞納金の一括納付がなかったことにより諸収入が 239万円 ( $\Delta 47.0\%$ ) 減少したことによるものである。

歳出が減少した要因は、一般会計への繰出金の減により住宅新築資金等貸付事業費が 271万円 ( $\Delta 60.7\%$ ) 減少したことによるものである。

第13表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

区 分	令和元年度		平成30年度	増 減	
	構成比			金 額	率
	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
歳 入 総 額	269	100.0	541	△ 271	△50.2
諸 収 入	269	100.0	508	△ 239	△47.0
繰 越 金	—	—	32	△ 32	皆減
歳 出 総 額	269	100.0	541	△ 271	△50.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	176	65.3	447	△ 271	△60.7
公 債 費	94	34.7	94	0	0
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—

次に、貸付金の償還状況についてみると、第14表のとおり償還率は1.7%で、前年度より1.4ポイント低下している。[資料8参照]

第14表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償 還 率	
					令和元年度	平成30年度
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
貸付金元利収入	1 6124	269	0	1 5855	1.7	3.1
現年度分	262	39	0	223	14.9	22.4
過年度分	1 5862	230	0	1 5631	1.5	2.8



## イ ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

当年度の決算状況は、第15表のとおり歳入 1086万円、歳出 1083万円で、歳入歳出差引額は 3万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の内訳は、墓園永代使用料等の使用料及び手数料 1082万円（構成比 99.6%）及び基金利子に係る財産収入 4万円（構成比 0.4%）である。

歳出は、全額が墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 88万円（8.8%）、歳出が 84万円（8.4%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、新規貸付数の増により使用料及び手数料が 91万円（9.1%）増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、一般会計への繰出金や基金への積立金の増により墓園管理費が 84万円（8.4%）増加したことによるものである。

第15表 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計決算状況

区 分	令和元年度		平成30年度	増 減		
	金額	構成比		金額	率	
	億	万円	%	億	万円	%
歳 入 総 額		1086	100.0		999	
使用料及び手数料		1082	99.6		992	
財 産 収 入		4	0.4		4	
諸 収 入		0	0		3	△
歳 出 総 額		1083	100.0		999	
墓 園 管 理 費		1083	100.0		999	
歳入歳出差引額		3	—		0	

## ウ 特定地域生活排水処理事業特別会計

当年度の決算状況は、第16表のとおり歳入、歳出ともに1153万円となっている。

歳入の内訳は、処理施設の使用に係る使用料及び手数料876万円（構成比76.0%）及び一般会計からの繰入金277万円（構成比24.0%）である。

歳出の内訳は、浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費966万円（構成比83.7%）及び借入金の償還に係る公債費187万円（構成比16.3%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1万円（△0.1%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、一般会計からの繰入金9万円（△3.1%）減少したことによるものである。

歳出が減少した要因は、修繕費の減により特定地域生活排水費が1万円（△0.1%）減少したことによるものである。

第16表 特定地域生活排水処理事業特別会計決算状況

区 分	令和元年度		平成30年度	増 減	
	金額	構成比		金額	率
	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
歳 入 総 額	1153	100.0	1154	△ 1	△0.1
使用料及び手数料	876	76.0	868	8	0.9
繰 入 金	277	24.0	286	△ 9	△3.1
歳 出 総 額	1153	100.0	1154	△ 1	△0.1
特定地域生活排水費	966	83.7	966	△ 1	△0.1
公 債 費	187	16.3	187	0	0
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況についてみると、第17表のとおり調定額 911万円に対し、収入済額は 876万円（対調定比 96.2%）、収入未済額は 34万円（対調定比 3.8%）となっている。

当年度の収納率は 96.2%で、前年度より 0.4ポイント低下している。

[資料8参照]

第17表 生活排水処理施設使用料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和元年度	平成30年度
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
生活排水処理施設 使 用 料	911	876	0	34	96.2	96.6
現 年 度 分	880	869	0	11	98.7	99.2
滞 納 繰 越 分	30	7	0	23	24.1	39.4

## エ 寺家地区土地区画整理事業特別会計

当年度の決算状況は、第18表のとおり歳入、歳出ともに9966万円となっている。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金8944万円（構成比89.7%）である。

歳出の内訳は、借入金の償還に係る公債費9834万円（構成比98.7%）及び土地区画整理費132万円（構成比1.3%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が3806万円（△27.6%）、歳出が3143万円（△24.0%）それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、財産収入の減により繰越金が7749万円（△92.1%）減少したことによるものである。

歳出が減少した主な要因は、事業が完了したことで土地区画整理費が5600万円（△97.7%）減少したことによるものである。

なお、事業完了に伴い当会計は、当年度をもって廃止されている。

第18表 寺家地区土地区画整理事業特別会計決算状況

区 分	令和元年度		構成比	平成30年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
歳 入 総 額	9966		100.0	1	3772	△	3806	△27.6
財 産 収 入	359		3.6		2569	△	2210	△86.0
繰 入 金	8944		89.7		1651		7293	441.9
繰 越 金	663		6.7		8412	△	7749	△92.1
諸 収 入	—		—		1140	△	1140	皆減
歳 出 総 額	9966		100.0	1	3109	△	3143	△24.0
土 地 区 画 整 理 費	132		1.3		5732	△	5600	△97.7
公 債 費	9834		98.7		7378		2456	33.3
歳入歳出差引額	0		—		663	△	663	皆減

## オ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の決算状況は、第19表のとおり歳入 159億 4274万円、歳出 159億 1985万円で、歳入歳出差引額は 2289万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、県支出金 113億 2268万円（構成比 71.0%）及び国民健康保険税 31億 288万円（構成比 19.5%）である。

歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費 109億 6567万円（構成比 68.9%）及び国民健康保険事業費納付金 45億 9205万円（構成比 28.8%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 4億 1873万円（△2.6%）、歳出が 4億 89万円（△2.5%）それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、国民健康保険財政調整基金からの繰入れの増により繰入金が増加したものの、前年度からの繰越金が減少したことによるものである。

歳出が減少した主な要因は、国民健康保険財政調整基金への積立ての減により総務費が減少したものの、療養給付費負担金の過年度返還金の減により諸支出金が減少したことによるものである。

第19表 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

区 分	令和元年度		平成30年度	増 減	
	億 万円	構成比		金 額	率
歳 入 総 額	159 4274	100.0	163 6146	△4 1873	△2.6
国民健康保険税	31 0288	19.5	31 1399	△ 1111	△0.4
国庫支出金	—	—	435	△ 435	皆減
県支出金	113 2268	71.0	113 6102	△ 3834	△0.3
繰入金	14 3764	9.0	12 7317	1 6447	12.9
繰越金	4073	0.3	5 2662	△4 8590	△92.3
その他	3881	0.2	8231	△ 4350	△52.8
歳 出 総 額	159 1985	100.0	163 2074	△4 0089	△2.5
総務費	1 8044	1.1	4 3747	△2 5703	△58.8
保険給付費	109 6567	68.9	110 0817	△ 4251	△0.4
国民健康保険 事業費納付金	45 9205	28.8	45 1995	7209	1.6
保健事業費	1 5527	1.0	1 4522	1005	6.9
諸支出金	2642	0.2	2 0992	△1 8350	△87.4
歳入歳出差引額	2289	—	4073	△ 1784	△43.8

(注) 歳入には、令和元年度 207万円、平成30年度 272万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における国民健康保険事業の状況は、第20表のとおり平均被保険者数が3万4345人、医療給付費が108億6346万円となっている。

これらを前年度と比較すると、平均被保険者数が741人(△2.1%)、医療給付費が4897万円(△0.4%)それぞれ減少している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は31万6304円となっている。

第20表 国民健康保険事業の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
平均被保険者数 (A)	万 人 3 4345	万 人 3 5086	万 人 △ 741	% △2.1
医療給付費 (B)	億 万円 108 6346	億 万円 109 1243	億 万円 △ 4897	△0.4
被保険者1人当たり 医療給付費 (B)/(A)	万 円 31 6304	万 円 31 1019	万 円 5285	1.7

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

次に、国民健康保険税の収納状況についてみると、第21表のとおり調定額 40億 9056万円に対し、収入済額は 31億 288万円（対調定比 75.9%）、不納欠損額は 1億 229万円（対調定比 2.5%）、収入未済額は 8億 8739万円（対調定比 21.7%）となっている。収入未済額の内訳は、医療給付費現年課税分 1億 3976万円、医療給付費滞納繰越分 4億 4895万円、後期高齢者支援金現年課税分 4939万円、後期高齢者支援金滞納繰越分 1億 4710万円、介護納付金現年課税分 2147万円、介護納付金滞納繰越分 8072万円である。

当年度の収納率は 75.8%で、前年度より 1.7ポイント向上している。

一般被保険者返納金の収納状況についてみると、収入未済額は 209万円となっている。

当年度の収納率は 62.7%で、前年度より 18.5ポイント向上している。

[資料8、資料9参照]

第21表 国民健康保険税等の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和元年度	平成30年度
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
国民健康保険税	40 9056	31 0288	1 0229	8 8739	75.8	74.1
現年課税分	31 8703	29 7818	6	2 1062	93.4	93.2
医療給付費 現年課税分	21 8951	20 5153	4	1 3976	93.6	93.5
後期高齢者支援金 現年課税分	7 8031	7 3090	1	4939	93.7	93.5
介護納付金 現年課税分	2 1722	1 9574	1	2147	90.1	89.6
滞納繰越分	9 0353	1 2471	1 0224	6 7677	13.8	13.4
医療給付費 滞納繰越分	6 0177	8350	6950	4 4895	13.9	13.5
後期高齢者支援金 滞納繰越分	1 9675	2812	2154	1 4710	14.3	13.9
介護納付金 滞納繰越分	1 0500	1308	1120	8072	12.5	12.4
一般被保険者 返 納 金	619	388	21	209	62.7	44.2
現年度分	403	282	0	122	69.8	98.0
滞納繰越分	216	107	21	88	49.5	6.4

(注) 収入済額には、医療給付費現年課税分 182万円、医療給付費滞納繰越分 19万円の還付未済額を含む。



## カ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の決算状況は、第22表のとおり歳入、歳出ともに665万円となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）及び国民健康保険診療所基金からの繰入金578万円（構成比86.9%）である。

歳出の内訳は、医師等の報酬及び施設管理等に係る総務費602万円（構成比90.6%）、医薬材料費等に係る医業費63万円（構成比9.4%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに80万円（13.6%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、令和元年末からの休止に伴う利用者数の減により診療収入が46万円（△41.1%）減少したものの、令和元年度末の診療施設廃止に伴い国民健康保険診療所基金を全額繰り入れたことにより繰入金が増加した117万円（25.2%）増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、利用者数の減に伴い医業費が40万円（△39.0%）減少したものの、診療施設廃止に伴い施設の原状復帰を行ったことにより総務費が増加した120万円（24.9%）増加したことによるものである。

なお、診療施設廃止に伴い当会計は、当年度をもって廃止されている。

第22表 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算状況

区 分	令和元年度		平成30年度	増 減				
	億	万円		構成比	億	万円	率	
歳 入 総 額	665		100.0	億	585	万円	80	13.6
診療収入	66		10.0		113		△46	△41.1
財産収入	—		—		0.2		△0.2	皆減
繰入金	578		86.9		462		117	25.2
諸収入	20		3.1		11		10	89.3
歳 出 総 額	665		100.0		585		80	13.6
総務費	602		90.6		482		120	24.9
医業費	63		9.4		103		△40	△39.0
歳入歳出差引額	0		—		0		0	—

## キ 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は、第23表のとおり歳入 20億 8769万円、歳出 20億 6345万円で、歳入歳出差引額は 2424万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 16億 6171万円（構成比 79.6%）、一般会計からの繰入金 3億 9751万円（構成比 19.0%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 20億 2745万円（構成比 98.3%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 4078万円（2.0%）、歳出が 4165万円（2.1%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 1億 684万円（6.9%）増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 4561万円（2.3%）増加したことによるものである。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算状況

区 分	令和元年度		構成比	平成30年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
			%			億	万円	
歳 入 総 額	20	8769	100.0	20	4691		4078	2.0
後期高齢者医療保険料	16	6171	79.6	15	5487	1	0684	6.9
国庫支出金		—	—		423	△	423	皆減
繰入金	3	9751	19.0	3	9514		237	0.6
繰越金		2511	1.2		8952	△	6441	△72.0
諸収入		336	0.2		315		21	6.6
歳 出 総 額	20	6345	100.0	20	2180		4165	2.1
総務費		3283	1.6		3742	△	459	△12.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	20	2745	98.3	19	8184		4561	2.3
諸支出金		317	0.1		254		63	24.6
歳入歳出差引額		2424	—		2511	△	87	△3.5

(注) 歳入には、令和元年度 274万円、平成30年度 318万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における後期高齢者医療事業の状況は、第24表のとおり平均被保険者数が2万2640人、医療給付費が220億5110万円となっている。

これらを前年度と比較すると、平均被保険者数が819人(3.8%)、医療給付費が10億5985万円(5.0%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は97万3989円となっている。

第24表 後期高齢者医療事業の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		増 減 率 %
	万 人	円	万 人	円	万 人	円	
平均被保険者数 (A)	2	2640	2	1821		819	3.8
医療給付費 (B)	220	5110	209	9125	10	5985	5.0
被保険者1人当たり 医療給付費 (B)/(A)	97	3989	96	1975	1	2014	1.2

(注) 医療給付費=療養給付費+療養費+高額療養費+移送費+高額介護合算療養費

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況についてみると、第25表のとおり調定額16億7732万円に対し、収入済額は16億6171万円(対調定比99.1%)、不納欠損額は187万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1648万円(対調定比1.0%)となっている。

当年度の収納率は98.9%で、前年度と同率である。[資料8、資料9参照]

第25表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療 保 険 料	16 7732	16 6171	187	1648	98.9	98.9
特別徴収保険料 現 年 度 分	10 7104	10 7326	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料 現 年 度 分	5 9031	5 8428	0	652	98.9	98.9
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	1597	416	187	996	25.9	30.6

(注) 収入済額には、特別徴収保険料現年度分223万円、普通徴収保険料現年度分49万円、普通徴収保険料滞納繰越分3万円の還付未済額を含む。

## ク 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の決算状況は、第26表のとおり歳入 126億 7166万円、歳出 126億 4241万円で、歳入歳出差引額は 2925万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 31億 6468万円（構成比 25.0%）、保険料 31億 1606万円（構成比 24.6%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費 113億 8392万円（構成比 90.0%）、介護予防・生活支援サービス事業等に係る地域支援事業費 7億 2773万円（構成比 5.8%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 9458万円（0.8%）、歳出が 1億 7839万円（1.4%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、介護給付費負担金等の増により国庫支出金が 3978万円（1.5%）及び一般会計からの繰入金 が 6102万円（3.4%）それぞれ増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、消費税増税に係る介護報酬単価の改定及び介護職員等特定処遇改善加算の創設により保険給付費が 1億 6946万円（1.5%）増加したことによるものである。

第26表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

区 分	令和元年度		構成比	平成30年度		増 減		
	金 額	率		金 額	率	金 額	率	
	億	万円	%	億	万円	億	万円	%
歳 入 総 額	126	7166	100.0	125	7708		9458	0.8
保 険 料	31	1606	24.6	31	2350	△	743	△0.2
国 庫 支 出 金	26	6382	21.0	26	2404		3978	1.5
支 払 基 金 交 付 金	31	6468	25.0	31	6755	△	287	△0.1
県 支 出 金	17	4537	13.8	17	5568	△	1031	△0.6
繰 入 金	18	6389	14.7	18	0288		6102	3.4
繰 越 金	1	1306	0.9	1	0148		1158	11.4
そ の 他		477	0.0		195		281	144.1
歳 出 総 額	126	4241	100.0	124	6402	1	7839	1.4
総 務 費	2	1463	1.7	2	1945	△	482	△2.2
保 険 給 付 費	113	8392	90.0	112	1446	1	6946	1.5
地 域 支 援 事 業 費	7	2773	5.8	7	5666	△	2893	△3.8
基 金 積 立 金	2	6731	2.1	2	4697		2034	8.2
諸 支 出 金		4882	0.4		2648		2234	84.3
歳入歳出差引額		2925	—	1	1306	△	8381	△74.1

(注) 歳入には、令和元年度 287万円、平成30年度 245万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における介護保険事業の状況についてみると、第27表のとおり要介護（要支援）認定者数が7604人、1か月当たりのサービス平均受給者数が6792人、介護給付件数が18万707件、保険給付費が113億8392万円となっている。

これらを前年度と比較すると、要介護（要支援）認定者数が3人（△0.0%）減少し、保険給付費が1億6946万円（1.5%）、1か月当たりのサービス平均受給者数が3人（0.0%）、介護給付件数が797件（0.4%）それぞれ増加した。

また、サービス受給者1人当たりの介護給付件数は26.6件、保険給付費は167万6078円となっている。

第27表 介護保険事業の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
要介護(要支援)認定者数 (A)		万 人 7604	万 人 7607	万 人 △ 3	% △0.0
サービス平均受給者数/月 (B)		6792	6789	3	0.0
介護給付件数 (C)		万 件 18 0707	万 件 17 9910	万 件 797	0.4
保険給付費 (D)		億 万円 113 8392	億 万円 112 1446	億 万円 1 6946	1.5
受給者 1 人 当たり	介護給付件数 (C)/(B)	万 件 26.6	万 件 26.5	万 件 0.1	0.4
	保険給付費 (D)/(B)	万 円 167 6078	万 円 165 1857	万 円 2 4221	1.5

(注) 平成30年度のサービス平均受給者数は、確定値に変更している。

次に、介護保険料の収納状況についてみると、第28表のとおり調定額 31億 6393万円に対し、収入済額は 31億 1606万円（対調定比 98.5%）、不納欠損額は 1620万円（対調定比 0.5%）、収入未済額は 3455万円（対調定比 1.1%）となっている。収入未済額の内訳は、普通徴収保険料現年賦課分が 1953万円、滞納繰越分が 1501万円である。

当年度の収納率は 98.4%で、前年度より 0.1ポイント向上している。

[資料8、資料9参照]

第28表 介護保険料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和元年度	平成30年度
第1号被保険者 保 険 料	億 万円 31 6393	億 万円 31 1606	億 万円 1620	億 万円 3455	% 98.4	% 98.3
特別徴収保険料 現年賦課分	29 1608	29 1864	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料 現年賦課分	2 1156	1 9233	0	1953	90.8	91.2
滞納繰越分	3630	509	1620	1501	14.0	13.4

(注) 収入済額には、特別徴収保険料現年賦課分 257万円、普通徴収保険料現年賦課分 31万円の還付未済額を含む。

## ケ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の決算状況は、第29表のとおり歳入、歳出ともに5647万円となっている。

歳入の主なものは、介護予防支援事業に係るサービス収入5646万円（構成比100.0%）である。

歳出は、全額が居宅サービス事業費である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに60万円（1.1%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、利用者の増及び介護報酬改定に伴う介護予防支援費の増によりサービス収入が66万円（1.2%）増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、利用者の増及び介護報酬改定に伴う委託料の増により居宅サービス事業費が60万円（1.1%）増加したことによるものである。

第29表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

区 分	令和元年度		構成比	平成30年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
歳 入 総 額		5647	100.0		5586		60	1.1
サービス収入		5646	100.0		5581		66	1.2
繰 入 金		0.1	0.0		6	△	6	△97.6
歳 出 総 額		5647	100.0		5586		60	1.1
居宅サービス事業費		5647	100.0		5586		60	1.1
歳入歳出差引額		0	—		0		0	—

## 5 財産に関する調書

財産の当年度末現在高と前年度末現在高を比較すると第30表、第31表のとおりで、財産の増減状況は次のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、通常の取得及び除却によるものの他に、台帳整理による増減や所属換えに係る異動分が含まれている。

### (1) 土地（山林を除く）

山林を除く土地の当年度末現在高は 509万 2272㎡で、前年度末現在高と比較すると 3万 5317㎡ (0.7%) 増加している。これは、八本松市民グラウンド用地 7257㎡、八本松小学校グラウンド用地 3531㎡及び河内小中学校一体型施設用地 3102㎡を取得したこと及び用途変更に伴う所属換えや分類換えなどによるものである。

### (2) 山 林

山林の当年度末現在高は 2362万 1841㎡で、前年度末現在高と比較すると 1万 1496㎡ (△0.0%) 減少している。これは、福祉施設の一部が山林の土地であることが判明したため、土地 1万 1492㎡を所属換えしたことなどによるものである。

### (3) 建 物

建物の当年度末現在高は 56万 7498㎡で、前年度末現在高と比較すると 4468㎡ (△0.8%) 減少している。これは、黒瀬支所本庁舎及び別館を解体したことにより 1137㎡減少したことなどによるものである。

### (4) 動 産

動産の当年度末現在高は浮棧橋 9個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

### (5) 物 権

物権の当年度末現在高は、地上権 4万 1197㎡で、前年度末現在高と比較し増減はない。



## (6) 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は商標権 2件で、前年度末現在高と比較し増減はない。

## (7) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 2億 2515万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

## (8) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 7億 3388万円で、前年度末現在高と比較すると 1100万円 (1.5%) 増加している。これは、東広島スマートエネルギー株式会社に対し、新たに 1100万円を出資したことによるものである。

## (9) 物 品

取得価格 50万円以上の物品の当年度末現在高は 1933点で、前年度末現在高と比較すると 6点 (0.3%) 増加している。これは、消防機器等が減少したものの、庁用器具等が増加したことによるものである。

## (10) 債 権

債権の当年度末現在高は 15億 2175万円で、前年度末現在高と比較すると 4439万円 (3.0%) 増加している。これは、災害援護資金貸付金が 376万円、奨学資金貸付金が 283万円、住宅新築資金等貸付事業貸付金が 238万円、生業資金等貸付金が 160万円それぞれ減少したものの、市民税特別徴収分が 5496万円増加したことによるものである。

第30表 財産の状況

区 分		令和元年度末 現在高		平成30年度末 現在高		増 減		増減率
		万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	%
公 有 財 産	土 地 (山林を除く)	509	2272	505	6954	3	5317	0.7
	山 林	2362	1841	2363	3338	△1	1496	△0.0
	建 物	56	7498	57	1965	△	4468	△0.8
	動 産		個		個		個	
			9		9		0	0
	物 権	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	
		4	1197	4	1197		0	0
	無 体 財 産 権		件		件		件	
		2		2		0	0	
有 価 証 券	億	万円	億	万円	億	万円		
	2	2515	2	2515		0	0	
出 資 に よ る 権 利	7	3388	7	2288		1100	1.5	
物 品		点		点		点		
		1933		1927		6	0.3	
債 権	億	万円	億	万円	億	万円		
	15	2175	14	7735		4439	3.0	

(11) 基金 (令和2年3月末日現在)

財政調整基金は 4億 2467万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 132億 3428万円となっている。その内訳は、現金 112億 3428万円、有価証券 20億円である。なお、保有していた有価証券のうち 10億円が当年度に満期を迎え償還されている。

都市基盤整備基金は 1266万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 9億 1667万円となっている。

文化体育施設建設基金は 25万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 5億 1664万円となっている。

地域振興基金は 3億 3224万円を積み立て、3億 550万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 67億 3956万円となっている。その内訳は、現金 27億 3956万円、有価証券 40億円である。

減債基金は 103万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 21億 6186万円となっている。

スポーツ振興基金は 3万円を積み立て、414万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 5709万円となっている。

国民健康保険財政調整基金は 2億 5054万円を積み立て、1億円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 12億 8708万円となっている。

文化振興基金は 5万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 1億 1288万円となっている。

ひがしひろしま墓園維持管理基金は 124万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 8133万円となっている。

介護保険介護給付費準備基金は 2億 1236万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 19億 7956万円となっている。

広島空港周辺整備基金は 9万円を積み立て、1億 646万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 9903万円となっている。

国民健康保険診療所基金は、診療施設の廃止に伴い、全額を取り崩して令和2年3月に廃止されている。

大芝島地域振興基金は 3万円を積み立て、847万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 5109万円となっている。

公共施設総合管理基金は 167万円を積み立て、1億 9987万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 32億 9259万円となっている。

森林環境整備促進基金は、森林整備に関する施策等の財源に充てるため、令和2年3月に設置されたものである。当年度内における積立てがなかったことから、当年度末現在高は 0円となっている。

第31表 基金の状況

区 分	令和元年度						平成30年度		増 減 (A-D)	
	年度末 現在高 (令和2年3月末) (A)		出納整理期 間中の増減 (B)		年度残高 (令和2年5月末) (C=A+B)		年度末 現在高 (平成31年3月末) (D)			
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
用品調達基金		600		0		600		600		0
土地開発基金	16	0600		0	16	0600	16	0600		0
高額医療費貸付基金		3200		0		3200		3200		0
印紙購入基金		1500		0		1500		1500		0
財政調整基金	132	3428		1494	132	4922	128	0961	4	2467
都市基盤整備基金	9	1667		47	9	1715	9	0401		1266
文化体育施設建設基金	5	1664	△	5030	4	6634	5	1639		25
地域振興基金	67	3956	△	9515	66	4442	67	1282		2675
減債基金	21	6186		115	21	6301	21	6082		103
スポーツ振興基金		5709	△	269		5440		6120	△	411
国民健康保険 財政調整基金	12	8708	△	2928	12	5781	11	3654	1	5054
文化振興基金	1	1288		6	1	1294	1	1282		5
ひがしひろしま 墓園維持管理基金		8133		4		8137		8009		124
介護保険介護給付 費準備基金	19	7956	1	9997	21	7952	17	6719	2	1236
広島空港周辺整備基金		9903	△	1165		8739	2	0541	△1	0638
国民健康保険 診療所基金		0		0		0		347	△	347
大芝島地域振興基金		5109		3		5112		5953	△	844
公共施設総合管理基金	32	9259	△	2657	32	6602	34	9080	△1	9821
森林環境整備促進基金		0		1064		1064		0		0
合 計	321	8867		1168	322	0035	316	7971	5	0896

(注) 基金の年度残高(C)は、年度末現在高(A)に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した出納閉鎖期日における現在高である。

## 6 財産区特別会計（管理会設置分）

### （1）財産区特別会計の概要

各財産区の当年度の決算状況は、第32表のとおりである。各財産区とも、歳入歳出差引額は全額を翌年度へ繰り越している。

各財産区の歳入の主なものは、財産収入、繰越金及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入総額の主なものは、繰越金の増により御菌宇財産区で325万円増加している。歳出総額の主なものは、財産区基金への積立金の皆増により御菌宇財産区で1053万円増加している。

[資料7参照]

第32表 財産区特別会計（管理会設置分）歳入歳出の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
	万円	万円	万円
上 三 永 財 産 区	89	8	81
御 菌 宇 財 産 区	2354	1180	1173
志 和 堀 財 産 区	144	1	143
東 志 和 財 産 区	465	2	463
西 志 和 財 産 区	145	1	144
白 市 財 産 区	140	1	139
小 谷 財 産 区	359	11	348
志 和 財 産 区	651	14	637
竹 仁 財 産 区	1511	24	1487
久 芳 財 産 区	1245	31	1214
合 計	7103	1273	5830

## (2) 財産の状況

各財産区の財産は、第33表のとおりで、御菌宇財産区において、積立てにより基金が増加している。また、西志和財産区において、山林の売却により面積が減少している。

第33表 財産区（管理会設置分）財産の状況

区 分		令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	増 減	
		万 m <sup>2</sup>	万 m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>
上 三 永	土 地 (山林を除く)	1097	1097		0
	山 林	3 4140	3 4140		0
	建 物	14	14		0
	基 金	億 万円 200	億 万円 200	億	万円 0
	現 金	200	200		0
御 菌 宇	土 地 (山林を除く)	万 m <sup>2</sup> 3225	万 m <sup>2</sup> 3225	万	m <sup>2</sup> 0
	山 林	1 3963	1 3963		0
	基 金	億 万円 2 3000	億 万円 2 2000	億	万円 1000
	有 価 証 券	1 4984	1 4984		0
	現 金	8016	7016		1000
志 和 堀	土 地 (山林を除く)	万 m <sup>2</sup> 7574	万 m <sup>2</sup> 7574	万	m <sup>2</sup> 0
	山 林	38 7277	38 7277		0
東 志 和	山 林	97 6050	97 6050		0
	出資による権利	億 万円 1	億 万円 1	億	万円 0
西 志 和	山 林	万 m <sup>2</sup> 40 4437	万 m <sup>2</sup> 40 5290	万	m <sup>2</sup> △ 853
白 市	山 林	10 8008	10 8008		0
	基 金	億 万円 700	億 万円 700	億	万円 0
	現 金	700	700		0
小 谷	山 林	万 m <sup>2</sup> 169 3180	万 m <sup>2</sup> 169 3180	万	m <sup>2</sup> 0
	出資による権利	億 万円 2	億 万円 2	億	万円 0

区 分		令和元年度末 現在高		平成30年度末 現在高		増 減	
志 和	山 林	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>
		43	6698	43	6698		0
竹 仁	山 林	257	9558	257	9558		0
	出資による権利	億	万円	億	万円	億	万円
			11		11		0
久 芳	山 林	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>	万	m <sup>2</sup>
		117	0111	117	0111		0
	出資による権利	億	万円	億	万円	億	万円
			4		4		0

## 7 基金運用状況

### (1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、第 3 4 表のとおりである。

現金は、収入額 5072 万円、支出額 3940 万円で、差引残額は 1132 万円となっている。用品は、受入 4271 万円、払出高 4073 万円で、当年度末残高は 198 万円となっている。

現金残額及び用品残高に未収金を加えると 1331 万円で、未払金及び基金額を差し引いた当年度運用益金は 78 万円となっている。

第 3 4 表 用品調達基金の運用状況

区		分	金 額
現 金	収 入 額	前 年 度 繰 越 額	1015
		本 年 度 中 収 入 済 額	4057
		計	5072
	支 出 額		3940
	差 引 残 額 (A)		1132
用 品	受 入 高	前 年 度 繰 越 高	268
		本 年 度 中 受 入 高	4003
		計	4271
	本 年 度 中 払 出 高		4073
	本 年 度 末 残 高 (B)		198
合 計 (C = A + B)		1331	
未 収 金 (D)		0	
未 払 金 (E)		652	
運 用 益 金 (F)		78	
基 金 額 (C + D - E - F)		600	



## (2) 土地開発基金

土地開発基金は 16億 600万円で、当年度における運用状況は、第35表のとおりである。

当年度末の内訳は、現金 16億 600万円となっており、当年度中の増減はない。

第35表 土地開発基金の運用状況

区 分		金 額	
現 金	収 入 額	億 万円	
		前年度繰越額	16 0600
		本年度中収入額	0
	計	16 0600	
	支 出 額	0	
差 引 残 額 (A)	16 0600		
土 地	前 年 度 末 現 在 額	0	
	本 年 度 中 増 減 額	0	
	本 年 度 末 現 在 額 (B)	0	
本 年 度 末 現 在 額 (A + B)		16 0600	

### (3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は 3200万円で、当年度における運用状況は、第36表のとおりである。

当年度末の内訳は、現金 3200万円となっており、当年度中の増減はない。

第36表 高額医療費貸付基金の運用状況

区		分	金額
現金	収入額	前年度繰越額	3200 万円
		本年度中収入額	0
		計	3200
	支出額		0
	差引残額 (A)		3200
貸付金	貸付額	前年度繰越額	0
		本年度中貸付額	0
		計	0
	返済額		0
	未精算額 (B)		0
基金額 (A + B)		3200	

#### (4) 印紙購入基金

印紙購入基金は 1500万円で、当年度における運用状況は、第37表のとおりである。

現金は、収入額 6336万円、支出額 5950万円で、差引残額は 386万円となっている。印紙は、受入額 6687万円、支出額 5573万円で、差引残額は 1114万円となっている。

第37表 印紙購入基金の運用状況

区		分	金額
現金	収入額	前年度繰越額	763
		本年度中収入済額	5573
		計	6336
	支出額		5950
	差引残額 (A)		386
印紙	受入額	前年度繰越額	737
		本年度中受入額	5950
		計	6687
	支出額		5573
	差引残額 (B)		1114
基金額 (A + B)		1500	

## 8 むすび

令和元年度当初予算は、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組を最優先とし、併せて「選ばれる都市、東広島」の実現へ向けた5つの視点（仕事づくり、暮らしづくり、人づくり、活力づくり、安心づくり）から、重点施策を掲げ予算編成され、取組が進められた。

その結果、当年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入1136億8259万円、歳出1083億2851万円となり、形式収支は53億5408万円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度への繰越財源17億5705万円を控除した実質収支は35億9703万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は26億133万円の黒字であった。

これは、市税収入及び特別交付税が予算額に比して約8.9億円増加したことと、平成30年度から令和元年度への繰越事業に係る一般財源の不用額が約11.2億円、企業立地促進助成金の不用額が約4.3億円生じたことなどによるものである。

なお、災害復旧事業については、進捗に遅れが生じたため「平成30年7月豪雨災害復旧・復興プラン」を11月に改訂し、河川・道路、農地・農業用施設、上水道施設などの復旧完了期間を延長し令和3年度末までとしている。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

### (1) 財政運営全般

#### ア 財政構造の弾力性の確保

財政力指数(0.83)は、市税収入等の増により基準財政収入額が増加したものの、3年間の平均値で表されることから増減はなかった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(91.2%)は、前年度と比べ3.6ポイント低下している。これは、算出の分子となる公債費、人件費、扶助費等の経常経費充当一般財源が増加し、算出の分母となる臨時財政対策債、普通交付税等の経常一般財源等収入額が減少したためである。

今後、医療・介護、子育て、防災・減災等の財政需要への対応をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方税収入の減少など、厳し

い財政運営が予想される。これからも自主財源の確保や経費の節減等により、引き続き財政構造の弾力性の確保に努めていただきたい。

#### イ 安定した財政運営と将来負担の適正化

財政調整基金をはじめとする積立基金は、年度間の財源調整などの手段として、安定した財政運営を行う上で重要な役割を担うものである。

当年度は財政調整基金からの繰入れはなく、前年度決算剰余金の2分の1以上となる4億1000万円を積み立てるなど、総じて財政運営の健全性の維持・向上に努めているものと思われる。

今後も災害等予期せぬ支出に備え積立てを行うとともに、計画的な活用と効率的な運用、管理に努めていただきたい。

### (2) 補助金交付事務の適正化

当年度は、市の補助金事務に関して住民監査請求が出され、一部について勧告を行ったところである。

補助金は、自主的かつ公益的な事業の執行に対する金銭的支援であり、その交付に際しては公平性、透明性を確保し、効率的かつ効果的に運用しなければならないものである。

補助金の交付に当たっては、対象経費の適正性を精査する必要がある、また、実績報告を受けた際には、収支報告書等の提出書類により対象経費の確認を十分に行う必要がある。補助事業者から提出された資料に不明瞭な部分があれば、必要に応じて追加資料を求めるなど対象経費の適正性について十分な確認を行っていただきたい。

### (3) 収納対策の強化

#### ア 債権管理の徹底と新規滞納の発生防止

当年度の一般会計における市税の収納率は、前年度と比較し若干向上しているが、この主な要因は、市税収入の約半分を占める固定資産税の現年分の収納率に支えられたものであり、税目別及び現年・滞納繰越の区分別に見ると低下しているものも多い。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の悪化に伴い、収納率の低下が懸念されるため、債権管理を徹底するとともに、特に、新規滞納については徴収困難な案件とならないよう、発生の防止と早期の徴収に努めていただきたい。

#### イ 適正な不納欠損処分

当年度の一般会計における市税全体の不納欠損処分は、前年度と比較し減少しているが、一方で、保育料や生活保護扶助費返還金の不納欠損処分は増加している。

不納欠損処分は、市債権を消滅させるものであるため、滞納者の所在や所有資産等について十分な調査等を行い、市民に対して説明責任が果たせるものでなければならない。一般の納税者・納入者との公平性に留意し、引き続き適正な不納欠損処分を行っていただきたい。

#### ウ 債権管理の一元化

債権管理の一元化については、平成26年度決算審査意見書の提出以降、続けて要望しており、また、平成30年度の行政監査では、それぞれの市債権の債権管理の状況について詳細に報告してきたところである。

しかしながら、依然として延滞金の請求や減免処理を怠っている事案や、重複滞納者に対する強制徴収の対応が異なる事案など、債権所管課によっては債権徴収に関する対応が不適切な事案が見受けられる。

各債権の特性によって異なる対応が必要な場合もあるが、一般的には債権徴収に係る取扱いが債権所管課によって異なることは、市民に対して公平性を欠くものである。こうした課題に対応するため、既に多くの自治体で主要な債権について管理を一元化する取組が行われている。

債権管理の一元化は、事務負担の軽減にも繋がるものであり、市として債権管理を効率的に行う組織体制を早急に構築していただきたい。

